

収 支 報 告 書

令和3年分

1 政治団体の名称

頼政会

2 主たる事務所の所在地

弘前市徳田町29-3

3 代表者の氏名

谷川政人

4 会計責任者の氏名

大山直子

事務担当者の氏名 大山直子

(電話) 0172-39-4114

(電話)

(電話)

※この報告書の内容等について連絡する場合がありますので、担当者名、電話番号を必ずご記入ください。

※この欄は記入しないでください。

資産	有・無
----	-----



政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項
<input type="checkbox"/> 政党の支部	の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	(平成 年 月 日開催分)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	
<input type="checkbox"/> 無	
公職の種類	青森県議会議員 (注2)
資金管理団体の届出をした者の氏名	谷川政人

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	(注2)
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間(注3)	
平成 年 月 日から	
平成 年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間(注3)	
平成 年 月 日から	
平成 年 月 日まで	

- (注) 1 該当する「□」に「レ」を記入してください。
 2 資金管理団体のしての有無・国会議員関係政治団体の区分の欄については該当する区以外の団体は記入不要です。記載に当たっては記載要領3(1~3ページ)をご覧ください。
 3 資金管理団体の指定の期間、国会議員関係政治団体の関する特例の適用期間について当該年中に新たに指定・適用及び取消をした団体のみ記載してください。

(その2)

収 支 の 状 況

1. 収支の総括表

収入総額	3,504,717
(前年からの繰越額)	1,404,703
(本年の収入額)	2,100,014
支出総額	1,141,082
翌年への繰越額	2,363,635

2. 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	2,100,000
員 数	70名

(注) 1 金額は、合計金額を記載してください。

2 員数は、実人数を記載してください。

(2) 寄附		
ア 寄附（イを除く。）の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		
[うち特定寄附]		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小 計 ((ア)+(イ)+(ウ))		
[寄附のうち寄附のあつせんによるもの]		
イ 政党匿名寄附		
合 計 (ア+イ)	0	

(注) 「寄附」による収入がある場合は、(その7)の記載が必要です。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目		金 額	備 考
1 経常 経費	(1) 人件費		
	(2) 光熱水費		
	(3) 備品・消耗品費		
	(4) 事務所費	240,000	
	小 計	240,000	
2 政治 活動 費	(1) 組織活動費	153,563	
	(2) 選挙関係費		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業	747,519	
	ア機関紙誌の発行事業	747,519	
	イ宣伝事業費		
	ウ政治資金パーティー開催事業費		
	エその他の事業	0	
	(4) 調査研究費		
	(5) 寄附・交付金	0	
	(6) その他の経費	0	
小 計	901,082		
合 計	1,141,082	(注) 記載要領の15(4~6ページ)を参考に記載して ください。	

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳			項目別区分	事務所費 (事務所費)	
支出目的	金額	年月日	職業(団体にあつては代表者の名称)	住所(団体にあつては主たる事務所の所在地)	備考
事務所費	60,000	令和3年 12月29日	㈱SKK	弘前市徳田町36-2	
HP管理費(2020.1~12月分)	180,000	令和3年 6月4日	合同会社 W i l l	弘前市土手町139	
この頁の小計	240,000				
その他の支出					
合計	240,000				

(注) 1 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
 2 記載要領の16(6~7ページ)を参考に記載してください。

(14) 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費 (通信費)	
支出目的	金額	年月日	職業(団体にあつては代表者の名称)	住所(団体にあつては主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	45,438				
合計	45,438				

(注) 1 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
2 記載要領の16(6~7ページ)を参考に記載してください。

(14) 政治活動費の内訳			項目別区分	機関紙誌の発行事業 (機関紙発行)	
支出目的	金額	年月日	職業(団体にあつては代表者の名称)	住所(団体にあつては主たる事務所の所在地)	備考
機関紙発行事業	747,519	令和3年 4月6日	㈱SKK	弘前市徳田町36-2	
この頁の小計	747,519				
その他の支出	0				
合計	747,519				

(注) 1 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
2 記載要領の16(6~7ページ)を参考に記載してください。

(その16)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資産等の項目別区分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有すを目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入金ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

- (注) 1 有無について「□」に「√」を記入してください。
- 2 資産等が「有」の場合、資産等の項目別に(その17)に記載してください。
- 3 記載要領の18(7ページ)を参考に記載してください。

宣 誓 書


添付資料（別紙のとおり）

- ① 領収書の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、事実と相違ありません。

令和4年 1月 4日

政治団体名称 頼政会

会計責任者の氏名 大山直子 

代表者の氏名 _____ 印

（代表者の氏名は、解散に伴う収支報告書のみ記載してください。）

（備考）「会計責任者の氏名」欄（解散に伴う収支報告書については「代表者の氏名」欄も）は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人（代表者本人）が自署すること。